

政策
1

安全で快適に暮らせる
まち＜安全・快適分野＞

【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

政策
2

元気で健やかに暮らせる
まち＜健康福祉分野＞

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策
3

歴史・文化を継承し
豊かな心を育むまち
＜教育文化分野＞

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策
4

環境を大切に作る心を
育むまち＜環境分野＞

【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

政策
5

集い つながり 活気
あふれるまち＜産業分野＞

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

政策
6

心がかよう地域の絆を
育むまち＜地域経営分野＞

【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

政策
7

理解と信頼で進める
自律したまち
＜行政経営分野＞

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政
経営の推進

政策 6 心がかよう地域の絆を育むまち

＜地域経営分野＞

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 6-1 地域コミュニティの充実

■ 施策の目指す姿 自治会・町内会の活動が活発に行われ、暮らしやすい地域になっています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	H32目標値	指標の説明
自治会・町内会活動に参加している市民割合 (成果)	29.0%	↑	まちづくりアンケートで、「地域活動に積極的に参加している」「なるべく参加している」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 5 基本事業

基本事業 6-1-1 自治会・町内会活動の啓発

基本事業 6-1-2 自治会・町内会への支援

基本事業 6-1-3 自治会・町内会活動支援施設の整備

基本事業 6-1-4 地域経営の基盤構築

基本事業 6-1-5 共生社会の推進

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	H32目標値
6-1-1 自治会・町内会活動の啓発	自治会・町内会活動の必要性を理解しています。	自治会・町内会活動の必要性を理解している市民割合	↑
		自治会・町内会加入率	90.0%
6-1-2 自治会・町内会への支援	行政等の支援が自治会・町内会の自立運営に役立っています。	自治会・町内会活動に対する行政からの支援メニューを活用した地域数	46自治会・町内会
6-1-3 自治会・町内会活動支援施設の整備	安全な自治会・町内会の活動拠点が整備されています。	自治会・町内会活動を行うための場所が充足していると思う市民割合	→
		安全性や利便性が改善された活動拠点数(累計)	35箇所
6-1-4 地域経営の基盤構築	市民主体の地域経営を行いやすくするための仕組みや体制の基盤が構築されています。	多様な主体(他の町内会、NPO、企業等)との広域連携等により地域課題解決に取り組み、効果が現れた自治会・町内会の数	23団体/46団体
6-1-5 共生社会の推進	性別や国籍等に関係なく、市民が地域や社会の中で安全安心に暮らせるまちになっています。	性別や国籍等で差別されず、人権が尊重されるまちだと思う市民割合	↑

コミュニティ助成事業

担当部 総務部
 担当課 地域コミュニティ課
 担当係 市民活動推進係

開始年度 H16 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 08 企画費

政 策 06 心がかよう地域の絆を育むまち
 施 策 01 地域コミュニティの充実
 基本事業 02 自治会・町内会への支援

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
(一財)自治総合センターでは、宝くじの収益を原資として、コミュニティ活動の活性化と宝くじの普及広報のため、コミュニティ助成事業を実施しています。この財団法人の助成金を財源として、自治会・町内会等の備品購入等のための助成を行っています。	(一財)自治総合センターの助成制度を積極的に活用し、地域コミュニティ充実のための物品等の整備を支援していきます。

対象 (誰、何に対して事業を行うのか) 手段 (29年度の取り組み)

自治会・町内会等

(通常分)市内の自治会・町内会等が行うコミュニティ事業に必要な物品等の整備に係る経費について、コミュニティ助成事業助成金交付要綱に基づき助成
 【コミュニティ助成事業助成金10/10】
 (特別分)災害公営住宅入居者の交流を促進するため、災害公営住宅被災コミュニティ支援特別助成事業助成金交付要綱に基づき、宮内地区の災害公営住宅集会室等に必要な物品等の整備に係る経費について助成
 【東日本大震災復興基金繰入金】
 (特別分)被災地域交流拠点施設整備事業補助金交付要綱に基づき、地区で実施される夏祭り等の催しに係る経費について助成
 【被災地域交流拠点施設整備事業補助金 県10/10】

意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

・(一財)自治総合センターの助成事業により、自治会・町内会等の備品等が整備されています。
 ・災害公営住宅集会室等の備品等が整備され、コミュニティ形成に活用されています。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 自治会、町内会数	団体	46	46	46	
	B 災害公営住宅入居者による自治組織数	団体	2	3	4	
活動指標	C 助成申請団体件数	件	12	11	16	
	D					
	E					
成果指標	F [代替] 助成を受けた団体数	団体	4	5	6	
	G [代替] 助成金額	千円	9,993	13,297	7,657	
付記事項		合計	千円	9,993	13,297	7,657
(一財)自治総合センター助成 2件(隅田会、浮島区) 災害公営住宅 1件(宮内住宅) 被災地域交流拠点施設整備事業(ソフト) 3件(桜木南、新田中、高橋4区)		事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円			1,457
		地方債	千円			
		その他	千円	9,992	13,297	6,200
		一般財源	千円	1		
		正職員人工数	人工	0.23	0.23	0.16
		正職員人件費	千円	1,840	1,840	1,280
		トータルコスト	千円	11,833	15,137	8,937

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	通常分のコミュニティ助成は、毎年助成の採択を受け、備品等の充実によりコミュニティ活動が活発化している組織が増加しています。災害公営住宅においても、必要な備品等の整備が行われたことから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	助成を受けた自治会・町内会へのマネジメント支援や申請時の支援により、活動内容の質の向上が考えられることから、向上余地は中と考えています。

被災自治会・町内会再生事業

担当部 総務部
 担当課 地域コミュニティ課
 担当係 市民活動推進係

開始年度 H24 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 01 一般管理費

政 策 06 心がかよう地域の絆を育むまち
 施 策 01 地域コミュニティの充実
 基本事業 02 自治会・町内会への支援

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災により津波被害の大きかった地区(桜木、八幡、大代、鶴ヶ谷)では、他地域に転出・転居する住民も多く、震災以前のような自治活動を行える状況ではないことから、地域のつながりを強め、住民主体による地域活動を行うことができるよう支援を実施 当該事業においては、多くの地域住民の思いやつづやきを集め、地域再生のための課題を把握することが必要であるため、地域支援員を設置し、地域に足を運ぶ機会を数多く作りながら実施	平成24年度～ 地域支援員を2名設置し、桜木地区を主な対象として地域課題の日常的調査や支援を実施 平成26年度～ 被災地域の課題解決に向けた自治活動の支援を継続するとともに、災害公営住宅の入居者によるコミュニティ形成及び既存自治会との良好な関係づくりのサポートを実施 平成27年度～ 地域支援員を4名に増員し、被災地域に派遣 平成30年度～ 地域支援員2名体制で、自治活動再生支援を実施

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
・津波浸水被災自治会・町内会(桜木(4地区)、八幡(5地区)、大代(5地区)、鶴ヶ谷) ・災害公営住宅自治会(桜木、鶴ヶ谷、新田、宮内)	・地域支援員4名を被災地区に派遣し、自治活動再生支援を継続 ・桜木地区、新田地区、鶴ヶ谷地区、宮内地区において、災害公営住宅と既存のコミュニティ融合のための取組を実施 ・市宮内住宅自治会設立のための交流会、準備会等を実施 ・関係各所と調整し、市と住民、外部支援団体と住民をつなぎ、自治活動を促進 ・月に一度、災害公営住宅関係課・団体によるミーティングを実施し、情報共有と支援の方向性の検討 ・地域支援員が効果的に活動できる環境づくりのため、(一社)東北圏地域づくりコンソーシアムに委託し、地域支援員の資質向上に係る研修、支援員業務の進め方等に関する助言、外部有識者による住民向けの講座等を実施
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
被災した自治会・町内会が、その再生に向けた取組を実践しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 被災自治会・町内会・災害公営住宅	団体	17	19	19	
	B					
活動指標	C 地域支援員の設置数	人	4	4	4	
	D 地域支援員派遣日数	日	263	223	198	
	E					
成果指標	F 再生に向けた取組を始めた自治会・町内会数	団体	17	19	19	
	G 地域支援員を活用した市の事業数	事業	6	11	6	
付記事項		合計	千円	13,570	17,429	16,129
地域支援員を活用した市の事業 (1)桜木住宅自治会運営支援 (2)新田住宅自治会運営支援 (3)鶴ヶ谷住宅自治会運営支援 (4)宮内住宅交流会 (5)宮内住宅自治会設立準備会 (6)地域支援員だより発行		事業費	千円			
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	13,570	17,429	16,129
		正職員人工数	人工	0.73	0.78	0.6
		正職員人件費	千円	5,840	6,240	4,800
		トータルコスト	千円	19,410	23,669	20,929

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	災害公営住宅では、継続した自治活動に繋げていくことについて、自治会の役員の引継ぎ・継承等の課題により、なお相当の時間を要する状況ですが、全ての災害公営住宅で自治会が設立され、自治に向けた取組がはじまったことから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	関係課・団体、外部支援団体と情報を共有し、市と住民、外部支援団体と住民をつなぐことで、自治活動の促進が図られることから、向上余地は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

地区集会所整備補助事業

担当部 総務部
 担当課 地域コミュニティ課
 担当係 市民活動推進係

開始年度 S62 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 21 諸費

政 策 06 心がかよう地域の絆を育むまち
 施 策 01 地域コミュニティの充実
 基本事業 03 自治会・町内会活動支援施設の整備

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>地区集会所は、コミュニティ活動の拠点であるとともに、災害時の一時避難所等、地域の防災拠点となっています。市ではコミュニティ活動の推進及び地域防災力の強化を推進しており、集会所の建設及び修繕に関する財政支援を実施してきましたが、耐震改修に対する補助内容の見直しの要望を受け、平成22年度から10年間、補助率及び補助額を拡大しています。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成22年度 地区集会所整備補助率と限度額について、平成31年度まで新築、増築等への補助率及び限度額を2/3、667万円に変更しました(従前は1/2、500万円)。 平成23年度 震災により被災した地区集会所の復旧経費を全額補助しました(14集会所)。 平成24年度 八幡下二集会所用地を取得し、平成25年度、同地に集会所を新設。地区集会所の復旧が完了しました(復旧分建設費全額補助事業に伴う)。平成26・27年度は4集会所、平成28年度は2集会所、平成29年度は6集会所の修繕等に対し補助しました。</p>
--	--

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>自治会、町内会、地区集会所(36か所)</p>	<p>手段 (29年度の取り組み)</p> <p>(通常分) ・地区集会所用地を取得又は借地し、地区に無償で貸与 ・地区に対し、地区集会所管理運営交付金を交付 ・地区集会所の新築、増築、改築及び修繕を行う地区に対して、経費の一部を助成 整備箇所:八幡沖公民館、志引集会所、大代地区集会所、鶴ヶ谷集会所</p> <p>(特別分) 宮城県の補助制度を活用 整備箇所:八幡公民館、八幡上二集会所 【被災地域交流拠点施設整備事業補助金 県10/10】</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>地区集会所が、コミュニティ活動の拠点施設として整備され、活発に利用されています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 地区集会所数	件	36	36	36	
	B					
活動指標	C 地区集会所整備補助件数	件	4	2	6	
	D 地区集会所管理運営交付金交付件数	件	36	36	36	
	E					
成果指標	F 耐震化済みの地区集会所数	か所	28	28	28	
	G [代替] 改修等により利便性が向上した地区集会所数	か所	4	2	6	
付記事項						
	事業費	合計	千円	5,166	20,252	24,132
		国支出金	千円			
		県支出金	千円		15,782	19,579
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	5,166	4,470	4,553
		正職員人工数	人工	0.23	0.33	0.4
	正職員人件費	千円	1,840	2,640	3,200	
	トータルコスト	千円	7,006	22,892	27,332	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>各地区で「集会所は地域自治活動の拠点である」という意識のもと、中長期的な視野で集会所改修に向けた取り組みが見られており、補助金等の交付により整備された地区集会所が活発に利用されていることから、概ね順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>各地区への集会所修繕に係る要望照会を年度の早い段階で行い、集会所修繕の需要を精査することにより、適切な事業の執行が可能になることから、向上余地は中と考えています。</p>

住民自治基盤形成プロジェクト事業

担当部 総務部
 担当課 地域コミュニティ課
 担当係 市民活動推進係

開始年度 H21 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 01 一般管理費

政 策 06 心がかよう地域の絆を育むまち
 施 策 01 地域コミュニティの充実
 基本事業 04 地域経営の基盤構築

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
本市は狭小であり、市内一円を対象とした行政サービスの展開による効率的な行政活動が可能となっていますが、行政が提供する公平・平等を基本とした一定レベルの行政サービスだけでは、多様化する地域課題の解決は困難であることから、地域の自治力を強化し公共の担い手を多元化する独自の地域づくりを推進する必要があります。そのため、多様な主体との連携のもと、「住民自らが考え、意思決定し、行動する」ことができる新たな自治システムの確立を目指し当該事業を行うこととしました。	平成21・22年度 市内を4区域に分け、話し合い文化の定着を図るための事業を実施 平成23～25年度 モデル事業として、大代地区を対象とした事業を実施(地域の経営基盤強化) 平成26～28年度 新たな地域づくり指針に基づき、モデルケースとなる広域連携型住民自治活動を通じて、住民自治の基盤体制づくりに着手 平成29年度～ 事業実施と並行して、翌年度以降の計画について検討

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (29年度の取り組み)
自治会・町内会等	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に策定した新たな地域づくり指針に基づく地域づくりの推進 地域づくりチャレンジ交付金の自治会・町内会等への周知 ※地域づくりチャレンジ交付金は、地域住民とともに、事業の企画検討、実施、振り返りといった一連のプロセスを通じ、広域連携による地域課題解決の取組を実施するとともに、その取組事例をモデルケースとして確立することを志向
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
複数の自治会・町内会がNPO等も含めた様々な団体等と広域連携し、住民間による地域情報の共有、話し合いによる意思決定や多様な主体と連携した課題解決行動等が行われています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 自治会・町内会数	団体	46	46	46	
	B					
活動指標	C 広域連携による地域課題解決の取組の実施回数	回	11	7	1	
	D 広域連携による地域課題解決の取組の参加者数(延数)	人	361	496	7	
	E 広域連携による地域課題解決の取組の実施自治会・町内会数	団体	6	13	18	
成果指標	F 地域経営の基盤となる新たな住民自治のあり方・ビジョンを共有した自治会・町内会数	団体	9	18	18	
	G 学んだ成果を地域で活用している自治会・町内会数	団体	9	18	18	
付記事項						
「災害時における施設等利用に関する協定締結式」 ・日時:平成29年12月21日(木)11時から ・場所:多賀城市役所 第1委員会室 ・協定:不りん寺、寶国寺、八幡上一区町内会、八幡上二区町内会、八幡下一区、八幡下二町内会、八幡沖区振興会	事業費	合計	千円	264	646	0
		国支出金	千円			
		県支出金	千円		546	
		地方債	千円			
		その他	千円			
	一般財源	千円	264	100	0	
	正職人工数	人工	0.38	0.43	0.15	
正職員人件費	千円	3,040	3,440	1,200		
トータルコスト	千円	3,304	4,086	1,200		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	区長会役員会、総会等で、地域づくりチャレンジ交付金の周知を図ってきたものの、広域連携の実現につながらない状況にあることから、順調ではないと評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	引き続き、地域づくりチャレンジ交付金を活用した取組を推進すると共に、住民自ら自分たちの地域の自治のあり方を考えるきっかけとなる人口構成予測の推移や、地域の行事・会議・組織の棚卸しを促し、現状・将来の可視化を支援することで、課題解決行動等につながることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 6-2 市民活動の充実

■ 施策の目指す姿 市民による自主・自発的な活動が活発に行われています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	H32目標値	指標の説明
団体情報ファイルに登録されている市民活動団体数（成果）	172団体	200団体	市民活動サポートセンターの団体情報ファイルに登録されている市民活動団体の数
NPO活動やボランティア活動等の市民活動を行っている市民割合（成果）	12.1%	↑	まちづくりアンケートで、「市民活動、NPO活動、ボランティア活動などに現在参加している」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 3 基本事業

基本事業 6-2-1 市民活動の啓発

基本事業 6-2-2 市民活動団体への支援

基本事業 6-2-3 市民協働実践のための職員育成

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	H32目標値
6-2-1 市民活動の啓発	市民活動の必要性を感じ、参加してみたいと思う人が増えています。	市民活動に参画したいと思う市民割合	↑
6-2-2 市民活動団体への支援	市民活動団体の運営が安定しています。	市の支援が役立っていると思う市民活動実践者割合	↑
6-2-3 市民協働実践のための職員育成	職員が市民参画や協働の趣旨を理解し、日常業務で実践しています。	市民参画や協働を日常業務で実践している職員割合	↑
		市民参画や協働の趣旨を理解している職員割合	→

市民活動サポートセンター管理運営事業

担当部 総務部
 担当課 地域コミュニティ課
 担当係 市民活動推進係

開始年度 H20 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 01 一般管理費

政 策 06 心がかよう地域の絆を育むまち
 施 策 02 市民活動の充実
 基本事業 02 市民活動団体への支援

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
【この事務事業は市民活動サポートセンター運営事業と市民活動サポートセンター維持管理事業を合わせた事業です。】本市では、市民参画と協働によるまちづくりを地域経営の柱に掲げており、その拠点施設として市民活動サポートセンターを設置しました。当該施設は、市民活動団体の支援事業及び相談業務等のソフト事業を行うことが主であることから、市民活動及び自治会・町内会活動を支援する施設として専門性を担保するため、公設公営一部業務委託方式により特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンターへ業務を委託しています。	平成20年度 公募プロポーザル方式により、運営事業の受託者に特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンターを選定、6月開館 平成25年度 増改築工事実施(エレベーター設置等) 平成26年4月1日 リニューアルオープン 平成26～28年度 より効果的に市民活動を促進していくため、中長期的な見通しによる事業計画に基づくセンター運営を行うこととし、3年間に渡る複数年契約を締結。平成29～31年度の3年間に渡る複数年契約を継続。平成32年度から指定管理を検討

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (29年度の取り組み)
<ul style="list-style-type: none"> 市民 市民活動実践団体及び市民活動を行おうとする市民 施設利用者 	業務委託方式により、市民活動及び自治会・町内会活動の支援ノウハウを有する事業者へ施設運営を委託(委託期間は3年間、平成31年度まで) 市民活動の場と機会を提供し、市民活動に関する相談等に対応[相談、助言等事業] 専門スタッフによる常時の相談対応、事務用ブース、団体用ロッカー、レターケース設置、事務用ブース利用団体との育成面談、人材育成や啓発の講座等を開催、市民活動促進に有用な情報の収集と発信
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体が、市民活動サポートセンターを拠点として活動しています。 市民活動実践者やこれから行おうとする市民が、市民活動に関する相談や支援を受けることができます。 	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,177	62,321	62,174	
	B					
活動指標	C 開館日数	日	306	307	305	
	D 事業のメニュー数	件	9	9	9	
	E					
成果指標	F サポートセンターの利用者数(延数)	人	28,524	26,507	31,299	
	G 相談件数 [代替]	件	315	320	328	
付記事項						
(1)開館10周年記念イベント、(2)地元企業のCSR調査、(3)自治会・町内会の課題・取り組み事例調査、(4)多様な主体による参加型課題解決の仕組みづくり、(5)雑貨市、(6)NPOきっかけ塾、(7)TAGAJI Future Labo、(8)月刊フリーペーパー「tag」発行、(9)市民の情報力強化	事業費	合計	千円	44,080	43,657	46,507
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	2,784	2,622	2,844
		一般財源	千円	41,296	41,035	43,663
		正職人工数	人工	0.48	0.52	0.45
		正職員人件費	千円	3,840	4,160	3,600
トータルコスト	千円	47,920	47,817	50,107		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	各種事業実施により、市民活動に触れる機会を創出し、市民活動への理解を広めるとともに、人材育成を目的とした事業では、課題解決を担う人材や取組みが新たに生まれています。また、平成29年度は、過去最多の利用者数となり、相談件数も増加していることから概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	各事業のアフターフォローや情報発信媒体により市民活動サポートセンターの認知度を向上させ次につなげていくことや、地元企業、高校、大学との関係構築を図ることで成果につながると考えられることから、向上余地は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

市民活動促進事業

担当部 総務部
 担当課 地域コミュニティ課
 担当係 市民活動推進係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 01 一般管理費

政 策 06 心がかよう地域の絆を育むまち
 施 策 02 市民活動の充実
 基本事業 02 市民活動団体への支援

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>市民参画による地域づくり・まちづくりを实践するためには、公共の担い手となる市民の自立的活動が活発に行われるよう、ソフト支援の充実を図る必要があります。市民活動に対する専門的知識や経験を備えた人材による継続的サポート体制確立のため、多賀城市市民活動サポートセンターの設立に伴い、合わせてソフト支援の為の事業を展開します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>市民活動は、地域自治の基盤となる自治会・町内会、複雑多岐化する地域課題に対応するNPO、そして生涯学習活動団体など多岐にわたります。そのいずれをもサポート対象とする市民活動サポートセンターの取組は、より一層求められるところであり、拠点施設としてのサービス充実を図っていきます。平成26年度～ 地域自治活動のより一層の活性化に向けて町内会等の自治組織を支援するための事業に力点を置いています。</p>
---	---

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市民活動実践者 ・市民活動を行おうとしている市民 	<p>手段 (29年度の取り組み)</p> <p>次の事業を、市民活動サポートセンター施設運営事業者への委託により実施</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 開館10周年記念プレイベント(2回) (2) 地元企業のCSR調査(1回) (3) 自治会・町内会の課題・取組事例調査(1回) (4) 多様な主体による参加型課題解決の仕組みづくり(2回) (5) 雑貨市(1回) (6) NPOきっかけ塾(9回) (7) TAGAJO Future Labo(7回)※連続講座 (8) 月刊フリーペーパー「tag」発行(12回) (9) 市民の情報力強化(3回)※連続講座
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民活動実践者やこれから行おうとする者が、市民活動に関する支援を受けることができています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,177	62,321	62,174	
	B					
活動指標	C 事業の実施回数	回	27	32	38	
	D 事業のメニュー数	件	9	9	9	
	E					
成果指標	F [代替]事業の参加者数(延数)	人	1,018	1,047	1,749	
	G 事業内容に満足した参加者の割合	%	84	82	95	
付記事項						
	事業費	合計	千円	1,320	1,320	1,820
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	1,320	1,320	1,820
		正職員人工数	人工	0.13	0.28	0.4
	正職員人件費	千円	1,040	2,240	3,200	
	トータルコスト	千円	2,360	3,560	5,020	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input type="checkbox"/> 順調である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である</p> <p><input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>市民活動サポートセンター事業への参加者数、事業への満足度ともに向上していることから、概ね順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は大</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は中</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>市民活動サポートセンターの利用者・利用団体数はほぼ横ばいの状態が続いていますが、市民活動の潜在的担い手や無関心層へのアプローチを強化する必要があることから、向上余地は大と考えています。</p>

市民文化創造・交流プロジェクト推進事業

担当部 総務部
 担当課 市民文化創造局
 担当係 市民文化創造局

開始年度 H29 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 08 企画費

政 策 06 心がかよう地域の絆を育むまち
 施 策 02 市民活動の充実
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略「TAGAYASUプロジェクト」のビジョンを達成する上で、文化芸術の持つ創造性を地域活性化、観光・産業振興等に領域横断的に活かすことのできる「クリエイティブな市民」、「自発的に考え、行動する市民」を増やすことが求められます。そのためには、市民が文化芸術に触れ、出会い、交流し、それぞれが表現できる機会を継続的に設けることが必要です。	東北随一の文化交流拠点「TAGAYASU」の整備に向けて、平成29年度から戦略的に取り組みます。「TAGAYASUプロジェクト」の段階的取組 ・ Preliminary 創造都市ネットワーク日本への加盟 ・ Approach 1 文化との出会い ・ Approach 2 あらわす ・ Approach 3 出会いと交流 ・ Approach 4 未来へつなぐ ・ Approach 5 拠点の創造

対象（誰、何に対して事業を行うのか） 手段（29年度の取り組み）

市民

・市民文化創造事業「たがじょうクリエイティブラボ」、市民文化交流事業「TAGAYASUカフェ」の開催
 市民が文化芸術に触れ、創造性や多様性を育み、交流し、公益活動をはじめめるきっかけづくり

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

・文化芸術事業に参加し、様々な出会いや交流を通じて、創造性や多様性が育まれる市民が増えています。
 ・文化芸術に刺激を受け、自ら文化芸術活動を実践し、地域課題の解決に向けて行動する市民が増えています。
 ・文化芸術活動の実践によって、郷土への愛着と誇りが生まれたと感じる市民が増えています。

・創造都市間の交流
 平成28年10月に創造都市ネットワーク日本に加盟
 ネットワークを活用し、他の創造都市との相互交流や情報交換を通じて、本市の文化芸術による地域づくりへの取組をさらに進化

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,177	62,321	62,174
	B				
活動指標	C 参加者数	人			451
	D				
	E				
成果指標	F 文化芸術を通じた出会いによって、新たな感動や価値の発見があったと感じた参加者の割合	%			93.8
	G 地域の文化芸術活動の実践によって、郷土への愛着と誇りが生まれたと感じた参加者の割合	%			68.8
付記事項					
	事業費	合計	千円		1,463
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
	一般財源	千円		1,463	
	正職員人工数	人工			0.35
正職員人件費	千円			2,800	
トータルコスト	千円			4,263	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	事業の初年度として、多様な機会を創出し、これまで文化芸術等に参画しなかった層の参加を促すことができ、目標値に近い事業参加者数となったことから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	多様な層の参加を促すという点では一定の成果が上がったものの、参加者がより郷土への愛着や誇りを持ち、公益のために自ら創造的活動を実施することにつながるよう事業内容をブラッシュアップしていくことで、更なる成果向上が期待できるため、向上余地は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 6-3 開かれた市政の推進

- 施策の目指す姿 市民の市政への関心が高まっています。
市民と行政との間で適切に情報が共有されています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	H32目標値	指標の説明
市政に関心がある市民割合（成果）	71.2%	↑	まちづくりアンケートで、「多賀城市のまちづくりに関心がある」「どちらかといえば関心がある」と回答した市民の割合
市民と行政との間で市政情報（地域情報、行政情報）が適切に共有されていると思う市民割合（成果）	89.6%	→	まちづくりアンケートで、市から発信する情報の量、情報の質、市民の意見・声を伝える場や機会の3項目について、「満足」「どちらかといえば満足」「ふつう」と回答した市民の割合の平均値

▼ 施策を実現する手段 2 基本事業

基本事業 6-3-1 適切な情報の発信

基本事業 6-3-2 適切な情報の収集

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	H32目標値
6-3-1 適切な情報の発信	市政情報が適切に提供されています。	市政情報が適切に提供されていると思う市民割合	→
6-3-2 適切な情報の収集	行政が市政に対する市民の声を十分に把握しています。	市政に対する市民の意見・声を伝える場や機会に満足している市民割合	→

市ホームページ管理運営事業

担当部 総務部
 担当課 地域コミュニティ課
 担当係 広報広聴係

開始年度 H10 終了年度 実施計画 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 03 広報広聴費

政 策 06 心がかよう地域の絆を育むまち
 施 策 03 開かれた市政の推進
 基本事業 01 適切な情報の発信

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
インターネットの普及に伴い、市民に限らず多賀城に関心のある人や企業が、多賀城の情報をより早く入手するための媒体として、平成10年12月に市ホームページ(ウェブサイト)を開設しました。	平成10年度 市ホームページ開設 平成17年度 市ホームページをリニューアル 平成21年度 トップページをワイド画面に対応。広報多賀城をPDFで掲載 平成23年度 災害等に備え、インターネット回線を確保するための衛星携帯電話を導入 平成26年度 市ホームページの再構築、リニューアル 平成27年度 SNS(Twitter、Facebook、Youtube)による情報発信スタート

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
市民 企業、団体及び多賀城市に関心のある方	平成28年度に改訂されたウェブアクセシビリティに関する基準への対応状況を確認 高齢者や障害者を含む閲覧者の利便性を向上させ続けるために、適切な維持管理、運営管理を実施 その他、SNS(Twitter、Facebook、Youtube)を活用し、市ホームページと併用することで、市の魅力・防災情報等を効果的に発信
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
市ホームページを通して必要とする市政情報や地域情報を得ることができています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,177	62,321	62,174
	B				
活動指標	C ホームページの更新回数	回	5,484	3,753	4,752
	D ホームページ研修の受講者数(累計)	人	216	265	303
	E				
成果指標	F インターネット利用者の中でホームページを閲覧している市民の割合	%	44.5	43	44.2
	G ホームページの閲覧件数(延数)	千件	2,165	1,903	1,987
付記事項					
■平成28年度SNS実績 (Facebook) 総掲載数 167件 総リーチ数 115,980件 ■平成29年度SNS実績 (Facebook) 総掲載数 203件 総リーチ数 167,522件	合計	千円	2,916	2,919	2,919
	国支出金	千円			
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円	45	120	234
	一般財源	千円	2,871	2,799	2,685
	正職員人工数	人工	1.68	1.43	0.97
	正職員人件費	千円	13,440	11,440	7,760
トータルコスト	千円	16,356	14,359	10,679	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	トップページへのアクセス数は減少傾向にありますが、SNSによる補完がなされていると考えられることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	リニューアルから3年が経過し、職員の登録・更新作業の習熟度が向上してきていることから、市ホームページの即時性と情報掲載量を活かしたさらなる情報発信が見込めます。また、動画コンテンツ、SNS等の各媒体と連携し、インターネットでの情報発信を行うことで、利用割合の増加や利用層の拡大に繋がることから、向上余地は中と考えています。

政策
1

安全で快適に暮らせる
まち＜安全・快適分野＞

【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

政策
2

元気で健やかに暮らせる
まち＜健康福祉分野＞

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策
3

歴史・文化を継承し
豊かな心を育むまち
＜教育文化分野＞

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策
4

環境を大切に作る心を
育むまち＜環境分野＞

【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

政策
5

集い つながり 活気
あふれるまち＜産業分野＞

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

政策
6

心がかよう地域の絆を
育むまち＜地域経営分野＞

【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

政策
7

理解と信頼で進める
自律したまち
＜行政経営分野＞

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政
経営の推進

政策 7 理解と信頼で進める自律したまち <行政経営分野>

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 7-1 適正な事務の執行とサービスの提供

■ 施策の目指す姿 行政事務が適正に執行され、市民サービスが提供されています。

施策の成果指標	H26現状値	H32目標値	指標の説明
窓口における市民サービスに満足している市民割合（成果）	85.2%	↑	まちづくりアンケートで、市役所窓口における対応について、「満足」「どちらかといえど満足」「ふつう」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 5 基本事業

基本事業 7-1-1 適正な契約事務の執行

基本事業 7-1-2 適正な会計事務

基本事業 7-1-3 適正な選挙事務

基本事業 7-1-4 公正な監査事務

基本事業 7-1-5 保有情報の適正な管理

基本事業	目指す姿	指標名	H32目標値
7-1-1 適正な契約事務の執行	低廉かつ品質の高い調達が行われています。	工事成績調書の評価点数が75点以上の割合	65.0%
7-1-2 適正な会計事務	会計事務が適正に行われています。	例月出納検査時に指導された件数	0件/年
7-1-3 適正な選挙事務	選挙事務が適正に行われています。選挙等に対する市民の意識が高まっています。	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	0件/年
		この1年間に行われた各種選挙の投票率（衆議院議員）	—
		この1年間に行われた各種選挙の投票率（県知事）	—
7-1-4 公正な監査事務	公正な監査により、適法で効率的な行政運営がなされています。	定期監査時に指摘した事項数	90件/年
		例月出納検査時に指摘した事項数（上水道部を含む）	0件/年
7-1-5 保有情報の適正な管理	市が保有する情報が適切に管理されています。	情報漏えい事件数	0件/年
		個人情報開示請求に対する決定に変更のあった件数	0件/年
		公文書開示請求に対する決定に変更のあった件数	0件/年

県知事選挙事業

担当部 選挙管理委員会事務局
 担当課 選挙管理委員会事務局
 担当係 選挙係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 04 選挙費
 目 03 県知事選挙費

政 策 07 理解と信頼で進める自律したまち
 施 策 01 適正な事務の執行とサービスの提供
 基本事業 03 適正な選挙事務

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
地方公共団体の長(任期4年)は、任期満了、又は、欠員が生じた場合に選挙が執行されます。 なお、欠員が生じた場合は、事由発生から50日以内に選挙執行となります。	平成29年10月22日選挙執行(衆議院議員総選挙同日選挙) 平成29年11月20日任期満了

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
有権者(市民) 投票・開票事務従事者	正確かつ円滑迅速に投票と開票事務が実行できるよう、選挙従事者への教育と選挙機器を配置 選挙当日の投票区毎の投票率と開票速報を市ホームページに掲載 ○臨時啓発 明るい選挙推進協議会推進員との協働で実施 ・公共施設及び行政区の告知板等にポスター掲示 ・多賀城駅前、多賀城八幡小学校前で街頭啓発 ・市内小中学校の児童生徒へ啓発(「投票所へ行ってみよう」チラシ等配布) ・初めて投票する新有権者へ個別啓発(チラシ送付) ・市ホームページ、広報多賀城へ掲載 ・広報車による巡回広報 ・啓発看板及び横断幕設置 【県知事選挙委託金 県10/10】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
投票・開票事務において、ミスやトラブルがなく、正確かつ迅速・円滑に選挙が行われています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 有権者数	人			51,030
	B 投票・開票事務従事者数	人			331
活動指標	C 選挙事務従事者説明会	回			5
	D 市ホームページ投票・開票速報回数	回			14
	E 投票率	%			54.5
成果指標	F 選挙執行時のミストラブル数	件			0
	G 開票時間	時:分			4:05
付記事項					
前回(H25.10.27執行)投票率 39.6% 開票時間 0:52 主な常時啓発事業 ・夏休み作品コンクール(ポスター)応募数176点 ・パスディカード(満18歳)送付 651人 当該年度内実施選挙の平均投票率(18歳投票率) ・H27 42.15%() ・H28 53.97%(53.54%) ・H29 54.15%(52.55%)	合計	千円		11,738	
	国支出金	千円			
	県支出金	千円			11,738
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円			
	正職員人工数	人工			1.05
正職員人件費	千円			8,400	
トータルコスト	千円			20,138	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である 公職選挙法に基づき、期日までに計画どおり選挙を執行したことから、概ね順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 投開票事務においてコストの削減やミス・トラブルがなく円滑・迅速に対応することや、開票事務において開票時間の短縮に努めるなど、向上の余地があることから、向上余地は中と考えています。 <input type="checkbox"/> 向上余地は小

衆議院議員選挙事業

担当部 選挙管理委員会事務局
 担当課 選挙管理委員会事務局
 担当係 選挙係

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 04 選挙費
 目 06 衆議院議員選挙

政 策 07 理解と信頼で進める自律したまち
 施 策 01 適正な事務の執行とサービスの提供
 基本事業 03 適正な選挙事務

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
衆議院は、日本国憲法に基づき設置された立法機関で、議員の任期は、4年で、選挙区選挙と比例代表選挙により選出され、任期満了若しくは、解散により改選されます。解散された場合は、40日以内に総選挙が執行されます。	平成29年9月28日衆議院解散 平成29年10月22日選挙執行(宮城県知事同日執行)

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
有権者(市民) 投票・開票事務従事者	正確かつ円滑迅速に投票と開票事務が実行できるよう、選挙従事者への教育と選挙機器を配置 選挙当日の投票区毎の投票率と開票速報を市ホームページに掲載 ○臨時啓発 明るい選挙推進協議会推進員との協働で実施 ・公共施設及び行政区の告知板等にポスター掲示 ・多賀城駅前、多賀城八幡小学校前で街頭啓発 ・市内小中学校の児童生徒へ啓発(「投票所へ行ってみよう」チラシ等配布) ・初めて投票する新有権者へ個別啓発(チラシ送付) ・市ホームページ、広報多賀城へ掲載 ・広報車による巡回広報 ・啓発看板及び横断幕設置 【衆議院議員総選挙委託金 県10/10】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
投票・開票事務において、ミスやトラブルがなく、正確かつ迅速・円滑に選挙が行われています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 有権者数	人			51,658
	B 投票・開票事務従事者数	人			331
活動指標	C 選挙事務従事者説明会	回			5
	D 市ホームページ投票・開票速報回数	回			14
	E 投票率(宮城県第4区)	%			53.8
成果指標	F 選挙執行時のミストラブル数	回			1
	G 開票時間(宮城県第4区)	時:分			3:40
付記事項					
前回(H26.12.14執行)投票率 48.6% 開票時間 1:33 主な常時啓発事業 ・夏休み作品コンクール(ポスター)応募数176点 ・パスディカード(満18歳)送付 651人 当該年度内実施選挙の平均投票率(18歳投票率) ・H27 42.15%() ・H28 53.97%(53.54%) ・H29 54.15%(52.55%)	合計	千円		16,804	
	国支出金	千円			
	県支出金	千円			16,804
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円			
	正職員人工数	人工			0.75
正職員人件費	千円			6,000	
トータルコスト	千円			22,804	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない	衆議院解散により、急ぎよ総選挙執行となりましたが、公職選挙法に基づき、期日までに選挙を執行しました。しかしながら、比例代表選挙において、投票用紙の交付ミスがあったことから、順調ではないと評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	投票開票事務においてコストの削減やミス・トラブルがなく円滑・迅速に対応することや、開票事務において開票時間の短縮に努めるなど、向上の余地があることから、向上余地は中と考えています。

コンビニ交付管理運用事業

担当部 市民経済部
 担当課 市民課
 担当係 市民係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 02 総務費
 03 戸籍住民基本台帳費
 01 戸籍住民基本台帳費

政 策 07 理解と信頼で進める自律したまち
 施 策 01 適正な事務の執行とサービスの提供
 基本事業 05 保有情報の適正な管理

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)の施行に伴い、平成28年1月1日から希望者に対してマイナンバーカード(個人番号カード)が交付されることとなりました。 多賀城市個人番号カードの利用に関する条例制定及び多賀城市印鑑条例改正を平成28年第1回市議会定例会に提案し議決されました。 このマイナンバーカードを利用して、平成28年8月1日から全国のコンビニエンスストアにて各種証明書等の交付を開始しました。	平成27年度 マイナンバーカードの交付、多賀城市個人番号カードの利用に関する条例制定及び多賀城市印鑑条例改正 平成28年度 マイナンバーカードと印鑑登録証との統合開始、コンビニ交付開始

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
各種証明書等を必要とする市民	マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し等の交付(手数料は市役所窓口と同じ) 利用できるコンビニエンスストア セブンイレブン、ローソン、サークルKサンクス、ファミリーマート、ミニストップ等 コンビニエンスストアでの利用時間 6時30分~23時
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	・自動交付機サービス終了に合わせたコンビニ交付の普及啓発 広報誌、ホームページ、テレビデータ放送等への掲載 市施設等でのポスター掲示、チラシ配置(40施設) コンビニエンスストアでのポスター、のぼり旗掲示(市内33店舗) ・マイナンバーカード交付専用窓口開設(9月から2月までの最終日曜日等)
証明書を必要とする市民が、全国のコンビニエンスストアで、住民票の写し等を受け取ることができています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,177	62,321	62,174
	B				
活動指標	C マイナンバーカードの交付件数(累計)	件	1,277	5,579	7,271
	D				
	E				
成果指標	F コンビニエンスストアにおける証明書の交付件数	件	—	486	1,523
	G コンビニ交付不具合件数	件	—	0	1
付記事項					
	事業費	合計	千円	7,025	10,159
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円	7,025	10,159
	正職人工数	人工	0.5	0.55	0.6
正職員人件費	千円	4,000	4,400	4,800	
トータルコスト	千円	4,000	11,425	14,959	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	機器トラブルにより1件の不具合が早朝に発生しましたが、発生から1時間後に回復し、利用者もなく影響は出ませんでした。その後、早急に再発防止策を講じたことから不具合は発生していません。また、自動交付機サービス終了と前後して様々な普及啓発を行った結果、マイナンバーカード申請件数が全国及び県平均を上回る状況で伸びてきており、それに合わせてコンビニ交付利用件数も増加していることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	自動交付機サービス終了に伴い、コンビニ交付の利用を検討する市民が増加する可能性があることから、向上余地は中と考えています。

政策 7 理解と信頼で進める自律したまち <行政経営分野>

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 7-2 組織・人事マネジメント

■ 施策の目指す姿 人材育成がなされ、職員の能力が向上し、十分に発揮されています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	H32目標値	指標の説明
組織・職員が、市民・地域の問題や行政課題に関し、迅速かつ適切に対応できていると思う職員割合（成果）	—	↑	市職員を対象としたアンケートで、「組織・職員が、市民・地域の問題や行政課題に関し、迅速かつ適切に対応できている」「概ね対応できている」と回答した職員の割合
職場にチームワークがあり、活気に満ちていると思う職員割合（成果）	—	↑	市職員を対象としたアンケートで、「あなたの職場は、チームワークがあり、活気に満ちていると思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した職員の割合

▼ 施策を実現する手段 3 基本事業

基本事業 7-2-1 効果的・効率的な組織づくり

基本事業 7-2-2 効果的な人材育成と適正な人事管理

基本事業 7-2-3 安全衛生への対処

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	H32目標値
7-2-1	効果的・効率的な組織づくり	組織が効果的・効率的に運営されています。	組織間・組織内連携が十分に図られていると思う職員割合	↑
			類似団体平均職員数との差異（普通会計修正値）	0人
			自分の課で業務の引継ぎ、異動者の早期戦力化の仕組みができていると思う職員割合	↑
7-2-2	効果的な人材育成と適正な人事管理	人材育成がなされ、職員の能力が向上し、十分に発揮されています。	適材適所の人事配置がなされていると思う職員割合	↑
			人材育成により能力が向上したと思う職員割合	↑
7-2-3	安全衛生への対処	安全衛生に適切に対処し、職員が健康で安心して働くことができます。	健康で安心して働くことができると思う職員割合	↑
			公務災害の発生件数	0件/年

震災対応職員受入等事業

担当部 総務部
担当課 総務課
担当係 人事係

開始年度 H23 終了年度 H32 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
款 02 総務費
項 01 総務管理費
目 01 一般管理費

政 策 07 理解と信頼で進める自律したまち
施 策 02 組織・人事マネジメント
基本事業 02 効果的な人材育成と適正な人事管理

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災の発生に伴う震災復旧・復興業務を推進するために必要な職員の数が不足しています。	平成23年度 必要数 9名/受入 4名 (44.4%) 平成24年度 必要数38名/受入37名 (97.4%) 平成25年度 必要数43名/受入43名 (100%) 平成26年度 必要数52名/受入46名 (88.5%) 平成27年度 必要数52名/受入44名 (84.6%) 平成28年度 必要数48名/受入38名 (79.2%) 平成29年度 必要数33名/受入32名 (97.0%) 平成30年度 必要数27名/受入27名 (100%) 平成31年度 必要数25名 平成32年度 必要数16名

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (29年度の取り組み)
本市以外の地方公共団体、任期付任用を希望する方	各地方公共団体等への派遣要請業務 協定書の締結業務 派遣職員の決定と居住地の確保 配属先の発令 派遣職員の交代に伴う業務 赴任・帰任及び一時帰任に係る業務 任期付職員の任用
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
本市以外の地方公共団体から職員が派遣されていること及び任期付職員が任用されていることにより、本市の震災対応業務の職員数不足が解消されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 震災対応業務に係る自治体派遣職員必要人数	人	52	48	33
	B				
活動指標	C 派遣要請自治体数	団体	1,764	1,764	1,764
	D 派遣職員の受入人数	人	44	38	32
	E				
成果指標	F 必要人数充足率	%	84.6	79.2	97
	G				
付記事項					
事業費	合計	千円	363,834	329,736	280,373
	国支出金	千円			
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	363,834	329,736	280,373
	正職員人工数	人工	0.45	0.45	0.7
正職員人件費	千円	3,600	3,600	5,600	
トータルコスト	千円	367,434	333,336	285,973	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	派遣職員の確保が難しい状況の中、一定水準の職員充足率を維持していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	全国的に大災害が発生する中、東日本大震災への職員派遣を取りやめる団体も増えており、派遣職員の確保は難しくなっていることから、向上余地は小と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

政策 7 理解と信頼で進める自律したまち <行政経営分野>

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 7-3 効果的・効率的な行財政経営の推進

■ 施策の目指す姿 行財政経営が効果的・効率的に行われ、まちづくりの目標が達成されています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	H32目標値	指標の説明
施策目標の達成率（成果）	—	50.0%	施策成果指標の目標達成割合
効果的・効率的なまちづくりが進められていると思う職員割合（成果）	—	↑	市職員を対象としたアンケートで、「効果的・効率的なまちづくりがよく行われている」「どちらかといえば行われている」と回答した職員の割合

▼ 施策を実現する手段 5 基本事業

基本事業 7-3-1 成果志向に基づく行政経営の推進

基本事業 7-3-2 健全財政の維持

基本事業 7-3-3 公共建築物の管理活用

基本事業 7-3-4 公平で公正な課税と収納率向上

基本事業 7-3-5 IT技術を活用した行政サービスの充実

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	H32目標値
7-3-1	成果志向に基づく行政経営の推進	成果志向の行政経営が効果的・効率的に行われています。	基本事業目標の達成率	45.0%
			行政評価の考え方を意識して事業を推進している職員割合	↑
7-3-2	健全財政の維持	財政健全化法にいう「健全化団体」を維持し、持続可能な財政経営がなされています。	基礎的財政収支（プライマリーバランス）	0円以上
			実質公債費比率	9.6%
			経常収支比率	95.6%
7-3-3	公共建築物の管理活用	公共建築物がファシリティマネジメントにより経営管理されています。	市有建築物の維持管理上の事故件数	0件/年
			計画的な修繕の達成率	100%
7-3-4	公平で公正な課税と収納率向上	適正な課税がなされています。収納率が向上しています。	行政不服審査申立により、課税誤りがあると認定された件数	0件/年
			市税等の収納率	96.5%
			滞納件数	4,500件
7-3-5	IT技術を活用した行政サービスの充実	行政サービスがIT技術により、安全かつ安定的に運用され、簡単に活用することができます。	市のITサービスを利用している市民割合	↑
			ネットワーク・システムのダウン件数	0件/年

新地方公会計推進事業

担当部 市長公室
 担当課 市長公室
 担当係 財政経営担当

開始年度 H28 終了年度 H29 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 04 財政管理費

政 策 07 理解と信頼で進める自律したまち
 施 策 03 効果的・効率的な行財政経営の推進
 基本事業 02 健全財政の維持

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
地方公共団体の公会計制度による財務諸表の作成については、総務省基準モデル、総務省方式改訂モデル、東京都方式といった複数のモデルによって作成されてきましたが、総務省において、統一的な指標による財務諸表の作成を目的に「今後の地方公会計の推進に関する研究会」などが開催され、最終的な調整を経て、平成27年1月23日付け総財務第14号の総務大臣通知により、平成27年度から平成29年度までの間において、統一的な基準による財務諸表の作成が求められました。	平成28年度 固定資産台帳の再整備、統一的な基準による公会計システムの導入 平成29年度 平成28年度決算に基づく財務諸表作成(平成28年度繰越事業)

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
普通会計	平成28年度繰越事業 ①固定資産台帳の再整備(統一基準のルールに基づき項目等を追加) ②統一的な基準による地方公会計標準ソフトウェア(総務省提供)の導入 ③統一的な基準による平成28年度決算に係る財務諸表作成(これにより、複式簿記によるフロー情報(収益及び費用、純資産の内部変動)及びストック情報(資産及び負債、純資産)の把握を可能となります。)
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
統一的な基準による財務諸表を作成することにより、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備による公共施設等のマネジメント活用の促進、③他団体との比較可能性の確保が図られています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 普通会計	会計		1	1	
	B					
活動指標	C 関係機関等との連絡及び打合せ実施回数	回		20	10	
	D					
	E					
成果指標	F 事業進捗率(事業費ベース)	%		85	100	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円		26,081	4,752
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			4,752
		一般財源	千円		26,081	
		正職員人工数	人工		0.45	0.45
	正職員人件費	千円		3,600	3,600	
	トータルコスト	千円		29,681	8,352	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	予定どおりに事業が完了したことから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	平成29年度で事業が終了しました。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

シティブランドブラッシュアッププロジェクト事業

担当部 総務部
 担当課 市民文化創造局
 担当係 市民文化創造局

開始年度 H28 終了年度 H30 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 02 総務費
 項目 01 総務管理費
 目 08 企画費

政 策 07 理解と信頼で進める自律したまち
 施 策 03 効果的・効率的な行財政経営の推進
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
人口減少と地域経済縮小を克服し、地方創生を実現するために策定した多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略「TAGAYASUプロジェクト」に掲げる東北随一の文化交流拠点整備事業の一環として、被災地東北の創造的復興とココロの復興を叶えるべく、平成30年春に官民連携のもとで東大寺展を開催します。これを契機として、平成28年度から30年度までの間に本市固有の歴史・文化資源を活用した文化プログラム(文化芸術事業群)を継続的に実施し、文化芸術のチカラによって地域の魅力を一層磨き上げ、交流人口の増加を目指します。	平成28年8月 地域再生計画の内閣総理大臣認定 平成28年10月 復興祈念東大寺展実行委員会設立。東大寺別当講演会・東大寺VR上映会の開催 平成28年10月～ 企業版ふるさと納税による寄附金の募集開始 平成29年3月～ 文化プログラム(「KEGON」「多賀・光の幻舞」「多賀城万灯会」など)の実施 平成30年4月～6月 「東大寺と東北」展の開催 ※「東大寺と東北」展及び文化プログラムは、市の補助事業として実行委員会で実施します。

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
東大寺展実行委員会	シティブランドの向上、そして交流人口の拡大のために、市から補助金を交付 ・補助対象者 東大寺展実行委員会 ・補助対象事業 文化プログラム及び「東大寺と東北」展本展開催準備に係る事業
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	【ふるさと多賀城応援基金繰入金(企業版ふるさと納税分)】
市の魅力を一層輝かせ、交流人口の増加を図って地方創生を叶えるための事業として、東大寺展及び文化プログラムが実施されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 東大寺展実行委員会	団体		1	1
	B				
活動指標	C 補助金交付件数	件		1	4
	D 補助金交付額	千円		23,000	24,300
	E				
成果指標	F 事業実施数(実行委員会が実施したもの)	件		6	18
	G				
付記事項					
	事業費	合計	千円	23,099	24,991
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円	23,000	24,300
		一般財源	千円	99	691
		正職員人工数	人工		1.65
	正職員人件費	千円		13,200	18,400
	トータルコスト	千円		36,299	43,391

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	計画を大幅に上回る件数のプレ企画やプロモーション事業などが実施され、また、平成30年度の東大寺展開催に向けて展示準備事業の実施により予定どおりの準備が進んだことから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	官民連携の実行委員会体制を十分に活かした事業展開を行い、計画を大幅に上回る事業実施数となっており、これ以上に事業数を増やすことは難しい状況であることから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

